

2019年6月期 第3四半期決算短信[日本基準](連結)

2019年5月8日

上場会社名 日本社宅サービス株式会社

上場取引所

東

エ場芸性石 日本性モッ ころ休式芸社 コード番号 8945 URL http://www.syataku.co.ip/

代表者(役職名)代表取締役社長

(氏名) 笹 晃弘 (氏名) 吉田 勇

TEL 03-5229-8700

問合せ先責任者(役職名)取締役経理財務グループ長四半期報告書提出予定日 2019年5月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年6月期第3四半期の連結業績(2018年7月1日~2019年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期第3四半期	6,183	7.5	583	17.9	594	12.4	383	14.7
2018年6月期第3四半期	5,751	4.5	494	△13.9	528	△9.2	334	△10.7

(注)包括利益 2019年6月期第3四半期 1,018百万円 (39.6%) 2018年6月期第3四半期 729百万円 (56.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
2019年6月期第3四半期	40.23	38.23
2018年6月期第3四半期	34.89	33.02

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年6月期第3四半期	12,293	6,575	52.5
2018年6月期	8,544	5,640	64.8

(参考)自己資本

2019年6月期第3四半期 6,459百万円

2018年6月期 5,539百万円

(注)「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度の総資産及び自己資本比率については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

		年間配当金									
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計						
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭						
2018年6月期	<u> </u>	8.00	_	10.00	18.00						
2019年6月期	<u> </u>	9.00	-								
2019年6月期(予想)				10.00	19.00						

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年 6月期の連結業績予想(2018年 7月 1日~2019年 6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	8,891	12.8	968	19.9	1,002	15.2	652	14.6	68.70

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用: 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無 ② ①以外の会計方針の変更 : 無 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 2019年6月期3Q 10,727,700 株 2018年6月期 10,580,200 株 2019年6月期3Q 1,146,531 株 2018年6月期 1,146,458 株 3 期中平均株式数(四半期累計) 2019年6月期3Q 9,577,866 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により、大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1.	当四	U半期決算に関する定性的情報	2
	(1)	経営成績に関する説明	2
	(2)	財政状態に関する説明	3
	(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2.	四当	半期連結財務諸表及び主な注記	4
	(1)	四半期連結貸借対照表	4
	(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
		四半期連結損益計算書	
		第3四半期連結累計期間	5
		四半期連結包括利益計算書	
		第3四半期連結累計期間	6
	(3)	四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
		(継続企業の前提に関する注記)	7
		(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
		(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績が堅調に推移する中、設備投資の増加や個人消費の持ち直しが見られ、雇用・所得環境の着実な改善により景気は緩やかな回復基調で推移しました。一方で、海外経済の先行きについては、米中貿易摩擦の長期化など諸外国の政策に関する不確実性もあり、依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境においては、社宅管理事務代行事業は、企業の人手不足への対策が急務である中、企業の福利厚生の充実及びアウトソーシングへの関心が引き続き高い状態にあり、市場環境は良好に推移しております。一方、施設総合管理事業は、市場規模は緩やかに拡大しているものの、管理組合による管理費見直しに伴う受注競争は依然として厳しく、人件費や輸送コストの上昇による建築コストの高騰、技能労働者の需給状況等についても注視すべき状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、2020年6月期を最終年度とする5ヵ年中期経営計画を遂行中であり、ストックビジネスをベースにした継続的かつ安定的な成長、お客様にとって価値がさらに拡がるような付加価値の高いサービスの創造、機能分化による意思決定と人材育成の早期化の3つの基本戦略を通じて、中長期的な企業価値の向上を目指し、売上高及び利益を拡大することに取り組んでおります。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は61億83百万円(前年同期比7.5%増)、営業利益は5億83百万円(同17.9%増)、経常利益は5億94百万円(同12.4%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億83百万円(同14.7%増)となりました。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントの業績は、次のとおりであります。

①社宅管理事務代行事業

社宅管理事務代行事業においては、転勤者が集中する春の繁忙期の業務量増加による外注費等のコスト増加や付帯サービスの開発に遅れがあるものの、良好な市場環境を背景に継続的かつ安定的な成長に向けた新規受注の積み上げが堅調に進捗したことから、売上高は28億16百万円(前年同期比6.6%増)、営業利益は4億87百万円(同6.8%増)となりました。

②施設総合管理事業

施設総合管理事業においては、計画から新規受注に遅れはあるものの、マンション管理サービスの解約が抑制され順調に施設管理のストックを維持拡大しております。また、付加価値サービスとしてのリフォーム・リノベーションサービスについて小修繕工事の受注単価の低下や人員不足による受注キャパシティの低下等による売上減があったものの、不動産サービスが堅調に増加したことから、売上高は30億16百万円(前年同期比8.9%増)、営業利益は49百万円(前年同期比123.4%増)となりました。第4四半期連結会計期間においては、リフォーム・リノベーションサービスの体制整備に注力するとともに、収益性改善に向けた取組みを推進してまいります。

③その他

その他においては、複数の新サービスの投入に遅れがありますが、コスト削減サービスなどが順調に拡大したことにより、売上高は3億50百万円(前年同期比3.5%増)、営業利益は43百万円(同224.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ37億49百万円増加し、122億93百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ29億17百万円増加し、77億47百万円となりました。これは主に営業立替金の増加32億48百万円、現金及び預金の減少2億9百万円、販売用不動産の減少1億33百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ8億32百万円増加し、45億46百万円となりました。これは主に保有株式の時価評価に伴う投資有価証券の増加9億15百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ28億14百万円増加し、57億18百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ25億46百万円増加し、46億65百万円となりました。これは主に短期借入金の増加27億50百万円、未払法人税の減少1億5百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ2億68百万円増加し、10億52百万円となりました。これは主にその他に含まれる長期繰延税金負債の増加2億80百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ9億35百万円増加し、65億75百万円となりました。これは主に保有株式の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の増加6億35百万円、利益剰余金の増加2億2百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結会計年度の業績予想につきましては、2018年8月10日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

		(単位:十円)
	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2, 630, 542	2, 421, 063
売掛金	301, 823	313, 583
営業立替金	1, 319, 865	4, 568, 499
商品	1, 529	1, 279
販売用不動産	275, 823	142, 752
仕掛品	6, 260	8, 937
原材料及び貯蔵品	10, 699	11,069
その他	285, 875	285, 758
貸倒引当金	△2,702	△5, 735
流動資産合計	4, 829, 719	7, 747, 209
固定資産		
有形固定資産	691, 312	685, 044
無形固定資産		
のれん	306, 229	280, 728
その他	147, 000	121, 678
無形固定資産合計	453, 230	402, 407
投資その他の資産	,	,
投資有価証券	2, 287, 994	3, 203, 330
その他	361, 871	255, 655
貸倒引当金	△80, 000	
投資その他の資産合計	2, 569, 865	3, 458, 985
固定資産合計	3, 714, 409	4, 546, 437
資産合計		12, 293, 647
	8, 544, 128	12, 293, 047
負債の部		
流動負債	200 076	100 000
買掛金	289, 876	189, 896
短期借入金 未払法人税等	171 400	2, 750, 000
	171, 486	65, 550
営業預り金	616, 407	534, 280
賞与引当金	31, 470	122, 070
役員賞与引当金	31, 155	30, 417
その他	978, 755	973, 246
流動負債合計	2, 119, 152	4, 665, 462
固定負債		
退職給付に係る負債	189, 628	169, 518
その他	595, 095	883, 288
固定負債合計	784, 723	1, 052, 806
負債合計	2, 903, 875	5, 718, 269
純資産の部		
株主資本		
資本金	738, 722	780, 078
資本剰余金	929, 872	971, 228
利益剰余金	2, 889, 773	3, 092, 488
自己株式	<u></u>	△459, 523
株主資本合計	4, 098, 901	4, 384, 272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1, 440, 654	2, 075, 714
その他の包括利益累計額合計	1, 440, 654	2, 075, 714
新株予約権	100, 697	115, 390
純資産合計	5, 640, 252	6, 575, 377
負債純資産合計	8, 544, 128	12, 293, 647
只识恺县/生日日	0, 044, 128	12, 293, 647

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

		(中位・111)
	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
売上高	5, 751, 329	6, 183, 673
売上原価	4, 502, 894	4, 768, 274
売上総利益	1, 248, 435	1, 415, 399
販売費及び一般管理費	753, 884	832, 228
営業利益	494, 551	583, 171
営業外収益		
受取利息	39	14
受取配当金	1, 377	1, 393
投資事業組合運用益	3, 530	_
保険解約返戻金	_	1, 532
受取手数料	38, 154	674
補助金収入	5, 966	7, 524
その他	4, 857	2, 279
営業外収益合計	53, 926	13, 418
営業外費用		
支払手数料	8, 460	_
訴訟和解金	1, 300	1, 886
その他	9,875	493
営業外費用合計	19,635	2, 379
経常利益	528, 841	594, 209
特別利益		
固定資産売却益	2, 533	37
投資有価証券売却益	6	_
新株予約権戻入益	768	6, 321
特別利益合計	3, 308	6, 358
特別損失		
固定資産除却損	4	485
特別損失合計	4	485
税金等調整前四半期純利益	532, 146	600, 081
法人税等	197, 897	216, 850
四半期純利益	334, 248	383, 231
親会社株主に帰属する四半期純利益	334, 248	383, 231

(四半期連結包括利益計算書) (第3四半期連結累計期間)

		\ 1 I= 1117
	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	334, 248	383, 231
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	395, 402	635, 059
その他の包括利益合計	395, 402	635, 059
四半期包括利益	729, 651	1, 018, 291
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	729, 651	1, 018, 291
非支配株主に係る四半期包括利益		_

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2018年3月31日) 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書
	社宅管理 事務代行 事業	施設総合 管理事業	その他	合計	(注) 1	計上額 (注) 2
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	2, 642, 765	2, 770, 076	338, 486	5, 751, 329	_	5, 751, 329
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	_	8,757	62, 127	70, 884	(70, 884)	_
計	2, 642, 765	2, 778, 834	400, 614	5, 822, 213	(70, 884)	5, 751, 329
セグメント利益	456, 663	22, 102	13, 522	492, 289	2, 261	494, 551

- (注) 1. セグメント利益の「調整額」は、セグメント間取引消去であります。
 - 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 3. 第1四半期連結会計期間において、株式会社全日総管理の株式を取得し子会社化したため、前連結会計年度末に比べ、報告セグメントの資産の金額は、「施設総合管理事業」において973,005千円増加しております。
- Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
 - 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				⇒171 ਜb 7 4/5	四半期連結
	社宅管理 事務代行 事業	施設総合 管理事業	その他	合計	調整額 (注) 1	損益計算書 計上額 (注)2
売上高						
(1) 外部顧客への売上高	2, 816, 979	3, 016, 266	350, 427	6, 183, 673	_	6, 183, 673
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	l	8,622	54, 566	63, 189	(63, 189)	_
計	2, 816, 979	3, 024, 889	404, 994	6, 246, 863	(63, 189)	6, 183, 673
セグメント利益	487, 693	49, 377	43, 816	580, 886	2, 284	583, 171

- (注) 1. セグメント利益の「調整額」は、セグメント間取引消去であります。
 - 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
 - 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報 固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識 はありません。